

平成21年度 決算の概要

今回の定例会に、平成21年度一般会計決算及び6つの特別会計決算及び東京都市収益事業組合決算が提出されました。

本会議では、一般会計決算については、18名で構成する決算審査特別委員会を設置して付託され9月7日から10日まで行われ、特別会計決算及び東京都市収益事業組合決算については、三常任委員会に付託され、それぞれ原案のとおり認定されました。

一般会計決算の審査から

政権交代後の影響は

問 昨年8月に政権交代し、実質下期は新政権の下で国政が担われたわけだが、21年度決算後半の市行政に与えた影響は。

答 国の第1次補正予算を受け、経済危機対策として緊急雇用創出事業、子育て応援特別手当、地域活性化経済危機対策臨時交付金などの6事業で、歳出総額約3億185万円を9月の補正予算に計上したが、このうち一部が執行停止となった。さらに新政権による新たな緊急経済対策である地域活性化・きめ細かな臨時交付金を充当し、歳出総額約1億1151万円を

3月の補正予算で繰越明許費として計上した。

インターネット公売等の状況は

問 差押え動産の公売やインターネット公売の状況、また「第2回西多摩インターネット公売合同下見会」の内容は。

答 58件のインターネット公売は掃除機、一眼レフカメラ、乗用車、オートバイ、テレホンカード、ゲームソフトなどで、落札価格合計は119万5004円となっている。

住民情報システム更新支援委託とは

問 住民情報システム更新支援委託とはどんな内容なのか、職員ではできないのか、今後も続く予定なのか伺いたい。

答 委託業者変更に伴い、更新を円滑に進めるためにプロのアドバイスを受けるもので、ユーザー側の意図を酌み取った適正な提案依頼書や仕様書を作成するための支援業務で、当初は21年7月から12月まで、その後は22年1月から3月まで、今年度も委託契約は続いているので契約していきたい。

市税等還付金について

問 当初予算で2400万円だった市税等還付金及び還付加算金が5368万円になった原因は、住宅ローン控除等の影響で膨れ上がったのか。

答 増加した主な理由は、法人市民税還付が景気低迷で3400万円支出されたことによるものである。

子育て支援カードについて

問 子育て支援カード

施して、報道関係者に取材をしてもらい、インフォメーション効果をねらった。

答 平成21年10月16日から発行を開始したが、平成22年8月末現在の発行枚数は2661枚で、207店舗である。

小地域福祉推進活動の状況は

問 小地域福祉活動推進事業は10年以上続いており、当初は3団体程度だったのが現在は19団体となり、町会単位で行っているさまざまな活動を「身近な生活の場」をテーマとした福祉活動として展開しているようだが、現状は。

答 この事業は、福祉活動推進のため町会・自治会を中心とした福祉地区を設定し、身近な生活の場で起こる課題を住民が力を合わせてお互いに助け合う「ふれあい」を基本とした地域づくりとして進めていこうとするもの。19団体がサロン活動、見守り活動、防犯パトロール、健康体操、リフレッシュサロンなどの広範な活動で広がりをみせており、今後も力を入れていく事業だと考えている。

女性特有のがん検診について

問 女性特有のがん検診は年度がまたがった事業で、21年度分で470万円の結果と見えていいの、繰越明許されているのか、22年度に持ち越しとなっていると思うが、合計で受診者数上がるの見込みがあるのかどうか伺いたい。

答 実施期間は22年5月20日までで、乳がん検診は488人が受診し、受診率は23.4%、子宮頸がん検診は411人が受診し、受診率は20.3%である。

耐震性防火水槽新設事業について

問 60トンの耐震性防火水槽を設置したことで周りの人も大変安心したと思うが、これを設置したことでメッシュの充足率がどのようになっているか。また、メッシュ内でゼロの部分があるかどうか伺いたい。

答 福生市内に全部で204メッシュあるが、この設置により193メッシュが充足となり、充足率は94.6%となり、不足メッシュ箇所は11箇所の無料開放、開場・閉場

地域体育館指定管理者導入の効果は

問 指定管理者制度が導入された熊川地域・福生地域体育館で、市民サービスの向上が図られた具体例と、課題があれば紹介いただきたい。

答 月曜開館、月1回の無料開放、開場・閉場時間延長、指定管理者負担によるトレーニング機器等の設置など、熊川地域体育館は前年度比3471人、福生地域体育館は1万2586人と利用者の増となった。課題は、スポーツ振興、健康増進が体育館の設置目的であり、各種教室などの市民参加を見た場合、不十分であり、質の高い教室を積極的に展開し、スポーツの普及に努めたい。



▲平成21年度一般会計決算を起立多数で認定

平成21年度 会計別決算額

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	217億1,265万6,874円	214億5,308万5,975円	2億5,957万 899円
特別会計			
国民健康保険特別会計	59億6,882万7,619円	60億 932万7,974円	▲4,050万 355円
老人保健医療特別会計	1,950万8,307円	1,643万9,429円	306万8,878円
介護保険特別会計	29億 602万6,976円	28億2,716万9,807円	7,885万7,169円
後期高齢者医療特別会計	7億7,148万3,841円	7億3,331万3,553円	3,817万 288円
下水道事業会計	16億3,174万2,354円	14億9,874万7,247円	1億3,299万5,107円
受託水道事業会計	3億3,681万1,658円	3億3,681万1,658円	0円
合計	333億4,705万7,629円	328億7,489万5,643円	4億7,216万1,986円

平成21年度 一般会計決算の款別内訳

歳入		歳出	
平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
82億8,143万1,279円 (38.1%)		83億3,364万5,133円 (38.9%)	
40億3,926万4,733円 (18.6%)		27億307万5,890円 (12.6%)	
27億2,893万7,978円 (12.6%)		26億887万4,999円 (12.2%)	
23億6,253万5,000円 (10.9%)		22億5,960万1,435円 (10.5%)	
14億5,028万8,000円 (6.7%)		16億2,696万3,207円 (7.6%)	
6億2,036万3,000円 (2.9%)		12億6,685万5,746円 (5.9%)	
5億1,778万3,396円 (2.3%)		10億8,272万6,675円 (5.0%)	
3億9,612万1,492円 (1.8%)		8億6,315万6,097円 (4.0%)	
3億8,195万3,490円 (1.7%)		3億6,130万3,181円 (1.7%)	
2億1,332万8,500円 (1.0%)		2億7,591万3,504円 (1.3%)	
7億3,825万5,006円 (3.4%)		7,098万2,091円 (0.3%)	
歳入合計 217億1,265万6,874円		歳出合計 214億5,308万5,975円	

